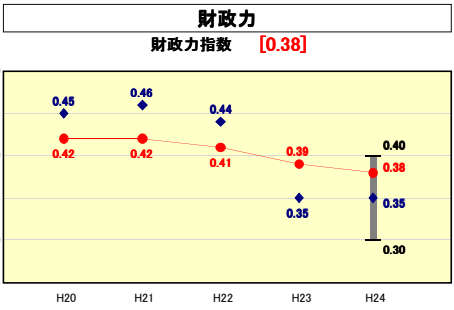
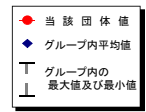


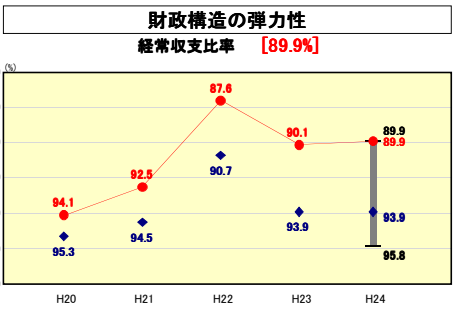
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,440,117人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,431,445人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	5,678.50km ²		実質公債費比率	14.3%
歳入総額	604,534,106千円		将来負担比率	178.5%
歳出総額	588,514,279千円			
実質収支	2,281,209千円			
標準財政規模	350,224,438千円			
地方債現在高	1,024,642,738千円			

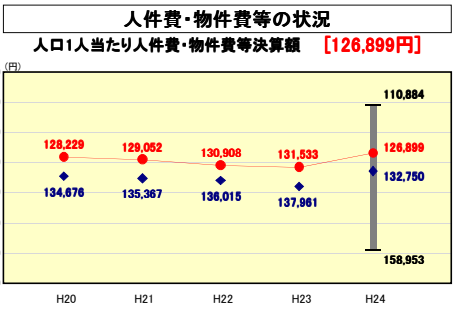
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



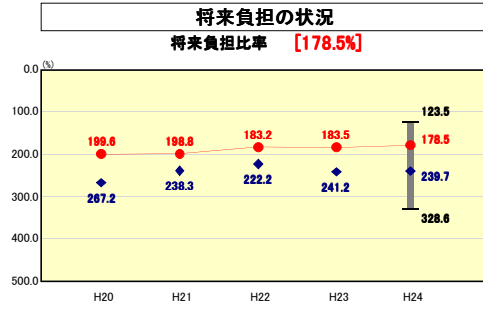
財政力指数の分析欄
 税収減などの影響で20年度をピークに下降傾向にある。引き続き、歳入確保と歳出抑制により改善に努めていく。



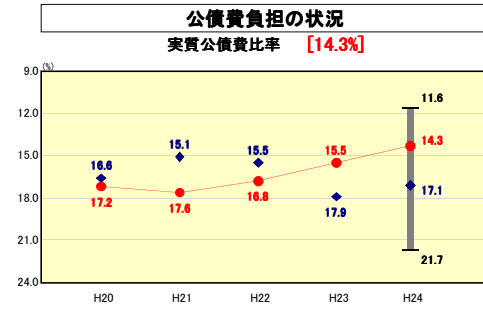
経常収支比率の分析欄
 昨年度に引き続き地方税や、臨時財政対策債を含む地方交付税の減収といった実質的な歳入の減と社会保障関係経費等の増による歳出の増がある一方、退職手当の引下げ等による人件費の縮減により、若干改善している。類似団体の平均を下回っているが、今後も県税の滞納整理強化、公債費の適正管理、職員定員の適正化などにより改善に努める。



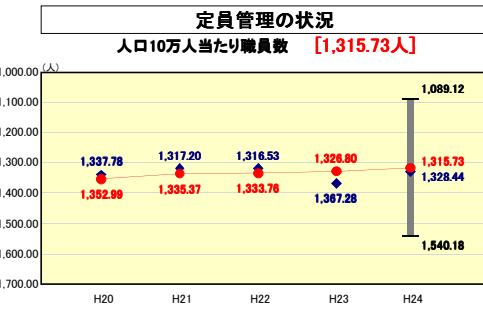
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員定員の適正化や臨時的な給与カットなどにより人件費の削減に努めている。県の財政構造改革基本方針(H18~22)や財政健全化基本方針(H23~26)に基づく徹底した事務事業の見直しに加え、24年度は退職手当の引下げを行った結果、前年度に比べ人口1人当たり決算額は減少した。今後も総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。



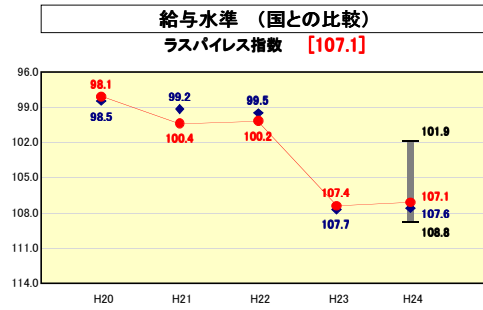
将来負担比率の分析欄
 事業削減による建設地方債等残高の減少や、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加などにより、比率は低下した。今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。



実質公債費比率の分析欄
 過去の景気対策等に伴い発行した地方債の元利償還がピークを過ぎたことから、比率は低下してきている。今後も、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。



人口10万人当たり職員数の分析欄
 普通会計部門の職員数については、「愛媛県構造改革プラン」に基づき、18年度から23年度までの6年間で1,511人(7.2%)の削減を行った。今後も、第五次定員適正化計画に基づき、23年度の一般行政部門の職員数を27年度までに160人程度(4%)削減するとともに、教育及び警察部門においても、法令による職員配置基準に留意しながら、一般行政部門に準じた定員の適正化に努める。(2年目の25年度は普通会計部門全体で395人(2.0%)を削減)



ラスパイレス指数の分析欄
 本県のラスパイレス指数は、国家公務員の給与と減額支給措置が実施されていたことから107.1となっているが、都道府県平均と比較すると同程度であり、国家公務員の給与と減額支給措置がないものとした場合の同指数は98.9と国よりも低くなっている。本県の給与水準は、従来から人事委員会勧告の実施により、地域民間給与との均衡が図られている。また、特殊勤務手当の見直しや技能労務職の給与水準の見直しなど、給与制度全般について適正化に取り組んでおり、今後も引き続き給与水準の適正化等に努めていく。